

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03（3732）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03（3732）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	11,051,401	9,644,038	24,213,392
経常利益 (千円)	515,842	324,974	1,079,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	337,463	211,695	663,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	334,804	264,676	642,524
純資産額 (千円)	6,796,988	7,325,113	7,103,945
総資産額 (千円)	14,404,324	14,306,955	15,236,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	390.32	244.89	767.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	51.2	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,780	328,542	547,833
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,925	59,693	90,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,229	956,491	43,991
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,829,483	6,506,850	5,283,151

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	455.03	163.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期の遅れに伴う事業環境の変化が当社グループの業績に影響を与える可能性があり、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、景気が急速に悪化しました。政府による緊急事態宣言の解除後は、感染防止策を講じつつ経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中、徐々に持ち直しの動きはあるものの、感染収束の長期化や感染の再拡大が懸念されており、先行き不透明感は依然として強く、企業業績へのマイナスの影響は長期化することが見込まれます。

世界経済も、米中の対立や英国のEU離脱の欧州経済への影響が懸念される中、新型コロナウイルスの感染拡大により、大幅な落ち込みとなりました。

ICT業界におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の期待や需要は高まりつつあり、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、「働き方改革」や「新しい生活様式」への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要には底堅さがあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが増しました。

このような経営環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、前年の有力OS（オペレーティングシステム）のサポート終了に伴うパソコン更新需要や消費税増税対応が収束した反動に加え、新型コロナウイルス感染予防のための行動制限から受注活動が低迷し、96億44百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益3億12百万円（前年同期比39.1%減）、経常利益3億24百万円（前年同期比37.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2億11百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、フィールドサービスは微増となりましたが、情報通信機器、システムエンジニアリングサービスやネットワーク工事関連、電子デバイスが減収となったことから、売上高は53億55百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は1億30百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

「東日本」は、情報通信機器、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスが減収となったことから、売上高は22億99百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少やシステム部門の採算低下により、営業利益は1億18百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

「西日本」は、フィールドサービスが増収となりましたが、情報通信機器、システムエンジニアリングサービス、電子デバイスが減収となったことから、売上高は19億37百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は75百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億29百万円減少し、143億6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が12億23百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が19億83百万円減少するなど、流動資産が9億47百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、11億50百万円減少し、69億81百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が2億97百万円、長期借入金が7億円増加する一方、支払手形及び買掛金が16億4百万円、未払法人税等が2億37百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億21百万円増加し、73億25百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億68百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は46.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、12億23百万円増加し、65億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億28百万円（前年同期比3億2百万円増）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額16億3百万円、法人税等の支払額2億98百万円などによる資金の減少があった一方、税金等調整前四半期純利益3億24百万円、売上債権の減少額19億78百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、59百万円（前年同期は21百万円の減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出61百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、9億56百万円（前年同期は43百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額43百万円による資金の減少があった一方、短期借入金の純増加額3億円、長期借入による収入7億円による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	865,301	865,301	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	865,301	865,301	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	865,301	-	2,293,007	-	2,359,610

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス 株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	245	28.45
佐々木 ベジ	東京都千代田区	190	22.10
東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋三丁目8番3号	50	5.87
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	35	4.16
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	31	3.66
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号	24	2.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	23	2.73
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	23	2.73
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	16	1.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13	1.54
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	13	1.54
計	-	669	77.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 857,100	8,571	同上
単元未満株式	普通株式 7,401	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	865,301	-	-
総株主の議決権	-	8,571	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	800	-	800	0.09
計	-	800	-	800	0.09

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は862株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.10%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,283,151	6,506,850
受取手形及び売掛金	6,080,339	4,096,748
電子記録債権	215,147	220,237
商品	1,053,086	799,148
仕掛品	88,105	168,157
その他	78,972	60,402
貸倒引当金	979	979
流動資産合計	12,797,822	11,850,565
固定資産		
有形固定資産	1,066,749	1,100,783
無形固定資産	32,846	29,808
投資その他の資産		
投資有価証券	287,205	358,348
敷金及び保証金	456,100	437,968
繰延税金資産	535,449	468,173
その他	67,135	67,956
貸倒引当金	6,649	6,649
投資その他の資産合計	1,339,241	1,325,797
固定資産合計	2,438,837	2,456,389
資産合計	15,236,659	14,306,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,851,447	2,247,288
短期借入金	1,111,622	1,409,350
未払法人税等	342,597	104,754
賞与引当金	351,700	292,700
役員賞与引当金	16,760	-
受注損失引当金	19,687	-
その他	1,048,134	844,096
流動負債合計	6,741,949	4,898,189
固定負債		
長期借入金	-	700,000
役員退職慰労引当金	82,906	81,315
退職給付に係る負債	1,246,725	1,240,147
資産除去債務	59,967	61,642
その他	1,164	546
固定負債合計	1,390,763	2,083,652
負債合計	8,132,713	6,981,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	2,384,773	2,553,245
自己株式	2,164	2,449
株主資本合計	7,035,226	7,203,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,244	134,857
為替換算調整勘定	17,525	13,157
その他の包括利益累計額合計	68,718	121,699
純資産合計	7,103,945	7,325,113
負債純資産合計	15,236,659	14,306,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	11,051,401	9,644,038
売上原価	8,907,115	7,740,385
売上総利益	2,144,286	1,903,652
販売費及び一般管理費	1,630,918	1,591,189
営業利益	513,367	312,463
営業外収益		
受取配当金	5,187	4,620
受取保険料	-	5,070
その他	5,936	12,468
営業外収益合計	11,124	22,159
営業外費用		
支払利息	4,051	4,117
為替差損	3,998	4,315
その他	600	1,215
営業外費用合計	8,649	9,648
経常利益	515,842	324,974
税金等調整前四半期純利益	515,842	324,974
法人税、住民税及び事業税	152,344	67,450
法人税等調整額	26,033	45,828
法人税等合計	178,378	113,279
四半期純利益	337,463	211,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,463	211,695

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	337,463	211,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,008	48,612
為替換算調整勘定	4,349	4,368
その他の包括利益合計	2,658	52,981
四半期包括利益	334,804	264,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,804	264,676

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515,842	324,974
減価償却費	25,349	34,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	44,100	59,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,500	16,760
受注損失引当金の増減額(は減少)	18,668	19,687
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,591
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,810	6,575
受取利息及び受取配当金	5,506	4,939
支払利息	4,051	4,117
売上債権の増減額(は増加)	279,224	1,978,333
たな卸資産の増減額(は増加)	722,525	173,888
仕入債務の増減額(は減少)	311,738	1,603,948
未払消費税等の増減額(は減少)	28,246	36,460
その他	84,327	140,153
小計	250,858	626,729
利息及び配当金の受取額	5,183	4,645
利息の支払額	4,031	4,172
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	226,229	298,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,780	328,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,080	1,080
有形固定資産の取得による支出	21,932	61,293
資産除去債務の履行による支出	-	13,722
敷金及び保証金の差入による支出	1,017	1,078
敷金及び保証金の回収による収入	2,531	19,293
その他	427	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,925	59,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	-	700,000
自己株式の純増減額(は増加)	-	285
配当金の支払額	43,229	43,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,229	956,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,045	1,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,419	1,223,698
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,902	5,283,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,829,483	6,506,850

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当及び賞与	811,691千円	849,354千円
賞与引当金繰入額	116,566	105,526
退職給付費用	35,684	34,263

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,829,483千円	6,506,850千円
現金及び現金同等物	4,829,483	6,506,850

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,229	50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,223	50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,012,110	2,673,494	2,334,047	11,019,651	31,749	11,051,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,240	-	-	1,240	99,692	100,933
計	6,013,350	2,673,494	2,334,047	11,020,892	131,442	11,152,334
セグメント利益又は損失()	240,307	214,141	167,978	622,426	11,245	611,181

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	622,426
「その他」の区分の損失()	11,245
セグメント間取引消去	86
全社費用(注)	97,900
四半期連結損益計算書の営業利益	513,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,355,190	2,299,815	1,937,673	9,592,679	51,358	9,644,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	920	-	31	951	111,240	112,192
計	5,356,111	2,299,815	1,937,704	9,593,631	162,599	9,756,230
セグメント利益	130,489	118,254	75,260	324,004	5,023	329,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	324,004
「その他」の区分の利益	5,023
セグメント間取引消去	2,814
全社費用（注）	13,750
四半期連結損益計算書の営業利益	312,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	390円32銭	244円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	337,463	211,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	337,463	211,695
普通株式の期中平均株式数(株)	864,590	864,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田 昌輝	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星野 達郎	印
----------------	-------	-------	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。